

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 協和福祉会					
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勤修寺丸山町 1 - 7 2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	49,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
中村 弘子	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
無職					
作見 蔵市	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
税理士					
木下 正康	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
作業所経営					
山内 幸雄	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
社会福祉法人 端山園 理事長					
吉澤 英樹	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
社会福祉法人 緑寿会 理事長					
小山 康子	R5.6.10	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
無職					
松尾 春恵	R6.3.24	～ 令和 8 年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
登録ヘルパー					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,570,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
林 清夫	1 理事長	平成10年3月1日	2 非常勤	令和5年6月10日	団体役員	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
杉野 明男	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	無職	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
佐々木 登代	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	無職	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
西田 秋男	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	建具店経営	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
錦 克子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	無職	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
林 忍夫	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月10日	ケアハウス山科 施設長	2 無
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
松見 靖雄	税理士	2 無	令和5年6月10日		
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3	
辻 純宏	社会福祉法人 勤修福祉会 理事長	2 無	令和5年6月10日		
	R5.6.10	～ 令和 6 年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	6
		常勤換算数		常勤換算数	2.3
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	6
		常勤換算数		常勤換算数	2.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月15日	7 2 2	第1号議案 令和5年度事業報告並びに決算報告(4案)について 第2号議案 理事及び監事の報酬等の額（総額）について 第3号議案 社会福祉充

実残額の算定結果について 第4号議案 令和5年度社会福祉法人等指導監査に係る実施結果について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月18日	6	2	第1号議案 令和5年度事業報告並びに決算報告（案）について 第2号議案 社会福祉充実残額の算定結果について 第3号議案 職務執行状況の報告について 第4号議案 定時評議員会の開催について
令和6年10月5日	6	2	第1号議案 上半期の職務執行状況の報告について 第2号議案 空調改修工事について
令和7年2月22日	6	2	第1号議案 令和6年度補正予算（案）について 第2号議案 令和7年度事業計画（案）並びに予算（案）について 第3号議案 職務執行状況の報告について 第4号議案 役員等賠償責任保険の継続について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス山科			
		京都府	京都市山科区		勤修寺丸山町 1 - 7 2		平成11年2月1日	50 600
		ア建設費	平成11年1月12日	16,826,957	635,622,000	204,000,000	856,448,957	2,445,880
		イ大規模修繕	平成20年12月25日	令和6年11月1日				52,530,000

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	山科区地域貢献プロジェクト	山科区
	山科商店街と周辺の福祉施設が企画実施するイベントぐるっとふれあいまちフェスタin山科のイベントに参加	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	イオンフードスタイル山科勘辻店移動販売車	ケアハウス山科施設駐車場
	移動販売	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0	
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況			
①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)
	③事業内容		
			⑤の合計 (円)
			⑥の合計 (円)
			0
			0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額			
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0		
②地域公益事業 (円)	0		
③公益事業 (円)	0		
④合計額 (①+②+③) (円)	0		
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～		

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	156,061,685

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入	老人福祉事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	103,948,522 264,673 801,600	102,119,638 266,622 799,485	1,828,884 △ 1,949 2,115
		事業活動収入計 (1)	105,014,795	103,185,745	1,829,050
	支 出	人件費支出 事業費支出 事務費支出	52,960,400 29,099,000 13,090,970	53,140,266 29,337,590 12,181,296	△ 179,866 △ 238,590 909,674
		事業活動支出計 (2)	95,150,370	94,659,152	491,218
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,864,425	8,526,593	1,337,832
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	4,350,000	4,350,000	0
		施設整備等収入計 (4)	4,350,000	4,350,000	0
	支 出	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	29,183,280 900,000	29,183,280 897,528	0 2,472
		施設整備等支出計 (5)	30,083,280	30,080,808	2,472
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 25,733,280	△ 25,730,808	△ 2,472
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入 その他の活動による収入	119,817,152 2,200,000	119,852,144 2,200,000	△ 34,992 0
		その他の活動収入計 (7)	122,017,152	122,052,144	△ 34,992
	支 出	積立資産支出 その他の活動による支出	98,471,076 2,234,542	98,471,076 2,269,534	0 △ 34,992
		その他の活動支出計 (8)	100,705,618	100,740,610	△ 34,992
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	21,311,534	21,311,534	0
予備費支出 (10)		0 △ 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,442,679	4,107,319	1,335,360	

前期末支払資金残高 (12)	35,178,069	35,178,069	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	40,620,748	39,285,388	1,335,360	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	102,119,638	102,447,909	△ 328,271
	益	サービス活動収益計 (1)	102,119,638	102,447,909	△ 328,271
	費 用	人件費	55,637,302	54,141,782	1,495,520
		事業費	29,337,590	25,859,045	3,478,545
		事務費	12,181,296	11,756,342	424,954
		減価償却費	17,714,761	16,534,713	1,180,048
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,198,825	△ 10,059,242	△ 139,583
		サービス活動費用計 (2)	104,672,124	98,232,640	6,439,484
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 2,552,486	4,215,269	△ 6,767,755
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	266,622	714	265,908
	益	その他のサービス活動外収益	799,485	493,654	305,831
		サービス活動外収益計 (4)	1,066,107	494,368	571,739
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,066,107	494,368	571,739
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 1,486,379	4,709,637	△ 6,196,016
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	4,350,000	0	4,350,000
	益	その他の特別収益	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
		特別収益計 (8)	6,817,318	2,620,867	4,196,451
	費	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,350,000	0	4,350,000
		特別費用計 (9)	4,350,001	0	4,350,001
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,467,317	2,620,867	△ 153,550
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	980,938	7,330,504	△ 6,349,566
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	73,213,505	126,013,851	△ 52,800,346
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	111,576,134	46,219,405	65,356,729
		その他の積立金積立額 (16)	90,264,600	100,000,689	△ 9,736,089
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	94,525,039	72,232,567	22,292,472

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,831,446	45,350,520	3,480,926	流動負債	12,937,862	13,540,009	△ 602,147
現金預金	45,657,835	42,219,537	3,438,298	事業未払金	6,036,654	6,277,757	△ 241,103
未収金	36,272	145,896	△ 109,624	1年以内返済予定リース債務	894,768	900,240	△ 5,472
未収補助金	1,477,904	883,136	594,768	預り金	△ 358,166	△ 53,766	△ 304,400
前払金	1,659,435	2,101,951	△ 442,516	前受金	3,867,570	3,946,960	△ 79,390
				前受収益	0	1,500	△ 1,500
				賞与引当金	2,497,036	2,467,318	29,718
固定資産	492,839,255	501,047,685	△ 8,208,430	固定負債	13,513,152	12,770,622	742,530
基本財産	373,148,234	359,394,230	13,754,004	リース債務	3,574,604	2,762,540	812,064
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	9,938,548	10,008,082	△ 69,534
建物	216,871,079	230,039,606	△ 13,168,527	負債の部合計	26,451,014	26,310,631	140,383
建物附属設備	29,262,155	2,339,624	26,922,531	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	119,691,021	141,653,455	△ 21,962,434	基本金	168,361,887	168,361,887	0
建物附属設備	5,056,502	6,055,516	△ 999,014	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
構築物	1,650,820	1,884,363	△ 233,543	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
車輛運搬具	84,275	589,915	△ 505,640	国庫補助金等特別積立金	156,061,685	161,910,510	△ 5,848,825
器具及び備品	1,297,467	852,651	444,816	その他の積立金	96,271,076	117,582,610	△ 21,311,534
有形リース資産	4,433,975	3,618,560	815,415	人件費積立金	6,271,076	6,270,951	125
権利	577,920	577,920	0	施設・設備整備積立金	90,000,000	111,311,659	△ 21,311,659
ソフトウェア	361,900	465,300	△ 103,400	次期繰越活動増減差額	94,525,039	72,232,567	22,292,472
絵画	8	8	0	(うち当期活動増減差額)	980,938	7,330,504	△ 6,349,566
長期預り金積立資産	9,938,548	10,008,082	△ 69,534				
人件費積立資産	6,271,076	6,270,951	125				
施設・整備等積立資産	90,000,000	111,311,659	△ 21,311,659				
差入保証金	18,530	18,530	0	純資産の部合計	515,219,687	520,087,574	△ 4,867,887
資産の部合計	541,670,701	546,398,205	△ 4,727,504	負債及び純資産の部合計	541,670,701	546,398,205	△ 4,727,504

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入	老人福祉事業収入	103,948,522	102,119,638	1,828,884	
		運営事業収入	56,852,432	54,329,102	2,523,330	
		管理費収入	9,451,432	9,435,252	16,180	
		市区町村補助金収入	47,401,000	44,893,850	2,507,150	
		その他の事業収入	47,096,090	47,790,536	△ 694,446	
		利用料収入	9,517,800	9,507,640	10,160	
		利用者負担金収入	7,500,000	8,676,829	△ 1,176,829	
		生活費収入	28,059,320	27,718,505	340,815	
		ケアハウス事業受入	2,018,970	1,887,562	131,408	
		受取利息配当金収入	264,673	266,622	△ 1,949	
		その他の収入	801,600	799,485	2,115	
		雑収入	801,600	799,485	2,115	
		寄付金収入	51,600	51,600	0	
		雑収入	750,000	747,885	2,115	
	事業活動収入計 (1)		105,014,795	103,185,745	1,829,050	
	支 出	人件費支出	52,960,400	53,140,266	△ 179,866	
		役員報酬支出	1,704,000	1,689,000	15,000	
		職員給料支出	23,042,400	23,042,400	0	
		職員諸手当支出	15,000,000	15,104,498	△ 104,498	
		非常勤職員給与支出	6,000,000	5,434,388	565,612	
		職員等退職手当支出	364,000	364,000	0	
		法定福利費支出	6,200,000	6,834,670	△ 634,670	
		退職給付費用	650,000	671,310	△ 21,310	
		事業費支出	29,099,000	29,337,590	△ 238,590	
		給食費支出	11,600,000	11,587,903	12,097	
		保健衛生費支出	1,000,000	767,778	232,222	
		教養娯楽費支出	450,000	361,681	88,319	
		日用品費支出	70,000	52,730	17,270	
		水道光熱費支出	12,500,000	13,124,818	△ 624,818	
		燃料費支出	42,000	35,919	6,081	
		消耗品費支出	300,000	249,761	50,239	
		器具什器費支出	300,000	167,348	132,652	
		修繕費支出	2,150,000	2,447,591	△ 297,591	
		炊具食器費支出	350,000	260,682	89,318	
		雑支出	337,000	281,379	55,621	
		事務費支出	13,090,970	12,181,296	909,674	
		福利厚生費支出	250,000	208,825	41,175	
		旅費交通費支出	30,000	17,320	12,680	
		研修研究費支出	15,000	10,000	5,000	
		事務消耗品費支出	300,000	339,137	△ 39,137	
		印刷製本費支出	87,000	57,750	29,250	
		水道光熱費支出	660,000	690,779	△ 30,779	
		燃料費支出	50,000	47,828	2,172	
		修繕費支出	850,000	751,705	98,295	
		通信運搬費支出	910,000	960,817	△ 50,817	
		会議費支出	170,000	155,266	14,734	
		広報費支出	400,000	412,500	△ 12,500	
		業務委託費支出	5,300,000	4,753,192	546,808	
		業務委託費支出	5,300,000	4,753,192	546,808	
		器具什器費支出	55,000	34,800	20,200	
		保険料支出	500,000	781,996	△ 281,996	
		賃借料支出	200,000	158,554	41,446	
		租税公課支出	25,000	18,160	6,840	
		諸会費支出	420,000	273,600	146,400	
		書籍費	20,000	7,992	12,008	
		本部事業支出	2,018,970	1,887,562	131,408	
		雑支出	830,000	613,513	216,487	
		雑支出	830,000	613,513	216,487	
	事業活動支出計 (2)		95,150,370	94,659,152	491,218	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		9,864,425	8,526,593	1,337,832	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	4,350,000	4,350,000	0	
		施設整備等補助金収入	4,350,000	4,350,000	0	
	施設整備等収入計 (4)		4,350,000	4,350,000	0	
	支 出	固定資産取得支出	29,183,280	29,183,280	0	
		建物附属設備取得支出	28,380,000	28,380,000	0	
		器具及び備品取得支出	803,280	803,280	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	900,000	897,528	2,472	
	施設整備等支出計 (5)		30,083,280	30,080,808	2,472	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 25,733,280	△ 25,730,808	△ 2,472	
	積立資産取崩収入		119,817,152	119,852,144	△ 34,992	

その他の活動による収支	収入	長期預り金積立資産取崩収入	2,234,542	2,269,534	△ 34,992
		人件費積立資産取崩収入	6,270,951	6,270,951	0
		施設・設備整備積立資産取崩収入	111,311,659	111,311,659	0
		その他の活動による収入	2,200,000	2,200,000	0
		長期預り金取崩収入	2,200,000	2,200,000	0
	その他の活動収入計 (7)		122,017,152	122,052,144	△ 34,992
	支出	積立資産支出	98,471,076	98,471,076	0
		長期預り金積立資産支出	2,200,000	2,200,000	0
		人件費積立資産支出	6,271,076	6,271,076	0
		施設・整備等積立資産支出	90,000,000	90,000,000	0
		その他の活動による支出	2,234,542	2,269,534	△ 34,992
		長期預り金返還金支出	2,234,542	2,269,534	△ 34,992
		その他の活動支出計 (8)	100,705,618	100,740,610	△ 34,992
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		21,311,534	21,311,534	0
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,442,679	4,107,319	1,335,360	

前期末支払資金残高 (12)	35,178,069	35,178,069	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	40,620,748	39,285,388	1,335,360	

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	老人福祉事業収益	102,119,638	102,447,909	△ 328,271
		運営事業収益	54,329,102	56,390,328	△ 2,061,226
		管理費収益	9,435,252	9,430,710	4,542
		市区町村補助金収入	44,893,850	46,959,618	△ 2,065,768
		その他の事業収益	47,790,536	46,057,581	1,732,955
		利用料収入	9,507,640	9,780,860	△ 273,220
		利用者負担金収入	8,676,829	6,635,256	2,041,573
		生活費収入	27,718,505	27,611,061	107,444
		ケアハウス事業受入	1,887,562	2,030,404	△ 142,842
	サービス活動収益計 (1)		102,119,638	102,447,909	△ 328,271
	費 用	人件費	55,637,302	54,141,782	1,495,520
		役員報酬	1,689,000	1,775,000	△ 86,000
		職員給料	23,042,400	22,542,000	500,400
		職員諸手当	15,104,498	14,817,631	286,867
		賞与引当金繰入	2,497,036	2,467,318	29,718
		非常勤職員給与	5,434,388	5,478,344	△ 43,956
		職員等退職手当	364,000	356,000	8,000
		法定福利費	6,834,670	6,045,387	789,283
		退職給付費用	671,310	660,102	11,208
		事業費	29,337,590	25,859,045	3,478,545
		給食費	11,587,903	11,153,054	434,849
		保健衛生費	767,778	812,252	△ 44,474
		教養娯楽費	361,681	291,825	69,856
		日用品費	52,730	82,851	△ 30,121
		水道光熱費	13,124,818	12,433,701	691,117
		燃料費	35,919	29,028	6,891
		消耗品費	249,761	173,861	75,900
		器具什器費	167,348	182,199	△ 14,851
		修繕費	2,447,591	580,956	1,866,635
		炊具食器費	260,682	79,273	181,409
		雑費	281,379	40,045	241,334
		事務費	12,181,296	11,756,342	424,954
		福利厚生費	208,825	329,046	△ 120,221
		旅費交通費	17,320	25,360	△ 8,040
		研修研究費	10,000	31,223	△ 21,223
		事務消耗品費	339,137	247,470	91,667
		印刷製本費	57,750	26,400	31,350
		水道光熱費	690,779	654,405	36,374
		燃料費	47,828	38,887	8,941
		修繕費	751,705	898,259	△ 146,554
		通信運搬費	960,817	858,792	102,025
		会議費	155,266	74,871	80,395
		広報費	412,500	387,200	25,300
		業務委託費	4,753,192	4,889,717	△ 136,525
		業務委託費	4,753,192	4,889,717	△ 136,525
		器具什器費	34,800	18,000	16,800
		保険料	781,996	443,629	338,367
		賃借料	158,554	158,540	14
		租税公課	18,160	2,440	15,720
		諸会費	273,600	249,600	24,000
		書籍費	7,992	7,524	468
		本部事業支出	1,887,562	2,030,404	△ 142,842
		雑費	613,513	384,575	228,938
		雑費	613,513	384,575	228,938
		減価償却費	17,714,761	16,534,713	1,180,048
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,198,825	△ 10,059,242	△ 139,583
	サービス活動費用計 (2)		104,672,124	98,232,640	6,439,484
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 2,552,486	4,215,269	△ 6,767,755
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	266,622	714	265,908
		その他のサービス活動外収益	799,485	493,654	305,831
		雑収益	799,485	493,654	305,831
		寄付金収入	51,600	95,618	△ 44,018
		雑収益	747,885	398,036	349,849
	サービス活動外収益計 (4)		1,066,107	494,368	571,739
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,066,107	494,368	571,739

経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△ 1,486,379	4,709,637	△ 6,196,016
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	4,350,000	0	4,350,000
		施設整備等補助金収益	4,350,000	0	4,350,000
		その他の特別収益	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
		賞与引当金戻入	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
	特別収益計 (8)		6,817,318	2,620,867	4,196,451
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		建物附属設備売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,350,000	0	4,350,000
特別費用計 (9)		4,350,001	0	4,350,001	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		2,467,317	2,620,867	△ 153,550	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			980,938	7,330,504	△ 6,349,566
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		73,213,505	126,013,851	△ 52,800,346
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		111,576,134	46,219,405	65,356,729
	施設整備等積立取崩額		111,576,134	46,219,405	65,356,729
	その他の積立金積立額 (16)		90,264,600	100,000,689	△ 9,736,089
	人件費積立繰入		125	125	0
	施設整備等積立繰入		90,264,475	100,000,564	△ 9,736,089
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		94,525,039	72,232,567	22,292,472

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,831,446	45,350,520	3,480,926	流動負債	12,937,862	13,540,009	△ 602,147
現金預金	45,657,835	42,219,537	3,438,298	事業未払金	6,036,654	6,277,757	△ 241,103
未収金	36,272	145,896	△ 109,624	1年以内返済予定リース債務	894,768	900,240	△ 5,472
未収補助金	1,477,904	883,136	594,768	預り金	△ 358,166	△ 53,766	△ 304,400
前払金	1,659,435	2,101,951	△ 442,516	前受金	3,867,570	3,946,960	△ 79,390
				前受収益	0	1,500	△ 1,500
				賞与引当金	2,497,036	2,467,318	29,718
固定資産	492,839,255	501,047,685	△ 8,208,430	固定負債	13,513,152	12,770,622	742,530
基本財産	373,148,234	359,394,230	13,754,004	リース債務	3,574,604	2,762,540	812,064
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	9,938,548	10,008,082	△ 69,534
建物	216,871,079	230,039,606	△ 13,168,527	負債の部合計	26,451,014	26,310,631	140,383
建物附属設備	29,262,155	2,339,624	26,922,531	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	119,691,021	141,653,455	△ 21,962,434	基本金	168,361,887	168,361,887	0
建物附属設備	5,056,502	6,055,516	△ 999,014	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
構築物	1,650,820	1,884,363	△ 233,543	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
車輛運搬具	84,275	589,915	△ 505,640	国庫補助金等特別積立金	156,061,685	161,910,510	△ 5,848,825
器具及び備品	1,297,467	852,651	444,816	その他の積立金	96,271,076	117,582,610	△ 21,311,534
有形リース資産	4,433,975	3,618,560	815,415	人件費積立金	6,271,076	6,270,951	125
権利	577,920	577,920	0	施設・設備整備積立金	90,000,000	111,311,659	△ 21,311,659
ソフトウェア	361,900	465,300	△ 103,400	次期繰越活動増減差額	94,525,039	72,232,567	22,292,472
絵画	8	8	0	(うち当期活動増減差額)	980,938	7,330,504	△ 6,349,566
長期預り金積立資産	9,938,548	10,008,082	△ 69,534				
人件費積立資産	6,271,076	6,270,951	125				
施設・整備等積立資産	90,000,000	111,311,659	△ 21,311,659				
差入保証金	18,530	18,530	0	純資産の部合計	515,219,687	520,087,574	△ 4,867,887
資産の部合計	541,670,701	546,398,205	△ 4,727,504	負債及び純資産の部合計	541,670,701	546,398,205	△ 4,727,504

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

- (1) 理事長は、第4条（報酬等の額の算定方法）を含め月額125,000円を支給する。
- (2) 理事長以外の理事の各年度の総額は、210,000円、監事の各年度の総額は、100,000円とする。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、理事長については、前月分を翌月の10日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則 1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。

2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。
3. 一部改正 令和2年5月27日 （支払い方法）第5条。
4. 一部改正 令和3年5月26日 第4条(1)及び第5条を加える。
5. 一部改正 令和6年6月15日 第4条(2)を加える。

社会福祉法人 協和福社会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 弘子	無職	勸修学区老人クラブ会長
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	山内 幸雄	団体役員	社会福祉法人 端山園 理事長
評 議 員	吉澤 英樹	団体役員	社会福祉法人 緑寿会 理事長
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生委員
評 議 員	松尾 春恵	知的障害者生活支援登録ヘルパー	
理 事	林 清夫	団体役員	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会元会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監事
理 事	錦 克子	無職	元小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科施設長	社会福祉法人勸修福祉会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	団体役員	社会福祉法人勸修福祉会 理事長 社会福祉法人 醍醐保育園 監事
監 事	松見 靖雄	元税理士	元京都税理士協同組合